

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	社会福祉施設等施設整備 (災害復旧費含む)			担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者				
事業開始年度	昭和21年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害福祉課 施設管理室		内山 博之 池田 浩				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	生活保護法第75条第2項 等			関係する計画、 通知等	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱 社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金交付要綱						
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>【①社会福祉施設等施設整備費補助金】 「生活保護法」、「児童福祉法」、「障害者総合支援法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助することにより、施設入所者等の福祉の向上を図ることを目的とする。</p> <p>【②社会福祉施設等災害復旧費補助金】 豪雨、地震その他自然災害により被災した社会福祉施設等の復旧については、実地調査を行い被害額を確定した上で、その復旧に要する経費の一部を補助することにより災害の速やかな復旧を図り、もって施設入所者等の福祉を確保することを目的とする。</p> <p>【③心身障害児総合医療療育センター施設整備】 国の財産である心身障害児総合医療療育センターを円滑、適正に運営するため、施設整備を実施し、もって、障害者福祉の向上を図ることを目的とする。</p>										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>【①社会福祉施設等施設整備費補助金】 「生活保護法」、「児童福祉法」、「障害者総合支援法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助する。(補助率1/2)</p> <p>【②社会福祉施設等災害復旧費補助金】 豪雨、地震その他自然災害により被災した社会福祉施設等の復旧については、実地調査を行い被害額を確定した上で、その復旧に要する経費の一部を補助する。(補助率1/2)</p> <p>【③心身障害児総合医療療育センター施設整備】 本事業は、重症心身障害児及び肢体不自由児を受け入れ支援している心身障害児総合医療療育センターにおいて、施設運営を継続する上で支障のある、老朽化箇所の修繕など施設整備を実施する。</p>										
実施方法	直接実施、補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	3,019	2,561	6,956	7,124	10,353				
		補正予算	8,035	6,042	13,470	-					
		前年度から繰越し	15,881	10,044	7,966	15,023	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 10,044	▲ 7,966	▲ 15,023	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		16,891	10,681	13,369	22,147	10,353				
執行額		16,124	10,289	12,728							
執行率 (%)		95%	96%	95%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		146%	120%	62%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	社会福祉施設等施設整備費補助金		7,100	10,300	社会福祉施設等施設整備費補助金について、自治体からのニーズを踏まえ、約32億円の増額要求となったもの。						
	心身障害児総合医療療育センター施設整備費		20	49							
	施設施工庁費		4	4							
	計		7,124	10,353							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	③工事出来高(契約額に対する支出額の割合)を各年で100%実施する。		③工事出来高(契約額に対する支出額の割合) ※28年度予算はないため、「-」としている。		成果実績	%	100	100	-	-	-
					目標値	%	100	100	-	-	100
					達成度	%	100	100	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		建設工事契約書等									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	策評価	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
						-					
						施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助することにより、施設入所者等の福祉の向上等に寄与することを見込んでいる。										
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-						
			(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	補助金の執行先の選定にあたっては事業内容や施設サービスの需要の確認を行っており、社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	社会福祉施設等施設整備費補助金及び社会福祉施設等災害復旧費補助金については、障害者総合支援法、児童福祉法及び生活保護法等に基づき、国が国費を投入して実施するものである					
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	施設整備にかかる経費の補助は障害福祉サービスを提供するための基盤整備として重要である。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	国から都道府県等に対し、協議対象施設の選定手続きについて示しており、これに基づき実施されているものと承知している。社会福祉施設等災害復旧費については、被災施設の復旧を目的としており、この問題は生じない。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	一施設当たりの基準額を設定し、基準額を超える部分については設置者の負担としている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	基準額と対象経費を比較する仕組みとしており、水準としては妥当と考える。社会福祉施設等災害復旧費については、地方厚生局及び地方財務局における災害査定(実地調査)を行い補助額が確定されるものであり、適切に実施されている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	真に必要なものについて、対象経費として取り扱っている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	年度内の工事完了が原則であるが、やむを得ない場合に繰越を行うことは工事の安全と正確性をはかるうえで妥当である。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	設置主体である社会福祉法人等の選定にあたっては、地方公共団体において法人の認可担当、施設整備担当以外の部局を加えた内部牽制機能を確保した合議を行うなど協議対象施設の選定にあたって審査を厳格に行うことを求めている。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	契約額に対し、支出額が見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	障害福祉サービスのニーズはまだ充足しておらず必要な整備と考える。心身障害児総合医療療育センターにおいて十分活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	社会福祉施設等施設整備費については、障害福祉施設等に係る施設整備に対して交付するものであり、児童施設や介護施設を整備する他部局所管の施設整備事業とは、役割が異なっている。 社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金については、事業復旧にかかる設備整備に対して交付するものであり、役割が異なっている。		
	所管府省名	事業番号	事業名			
	厚生労働省	0646	児童福祉施設整備費			
	厚生労働省	0799	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金			
	復興庁	0074	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金			
点検・改善結果	点検結果	例年、当初見込みに対し交付件数が上回っており、障害福祉サービス等の基盤整備のため、引き続き自治体への財政支援を行っていく必要がある。 また、執行し、整備を行った後に事業目的に長期に活用されることが本来の補助目的の達成のため必要である。				
	改善の方向性	会計検査院による措置要求を受け、25年度、補助金の適正執行について各自治体に対し通知を発出したところであり、事業の効果が十分に発揮されるよう、周知徹底を行っている。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	社会福祉施設等施設整備について、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	452	平成23年度	410	平成24年度	356	
平成25年度	718	平成26年度	716	平成27年度	732	
平成28年度	700					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

①社会福祉施設等施設整備費補助金

厚生労働省 12,584百万円 (実績ベース)

※以下、支出先の執行実績を集計中のため、交付決定ベースで記載

地方厚生(支)局にて執行 17,908百万円 (交付決定ベース)

(内訳)	関東信越厚生局	5,810百万円
	九州厚生局	2,966百万円
	近畿厚生局	2,688百万円
	東海北陸厚生局	2,663百万円
	中国四国厚生局	1,342百万円
	東北厚生局	1,014百万円
	四国厚生局	720百万円
	北海道厚生局	705百万円

- ・ 国庫補助協議(ヒアリング)
- ・ 国庫補助内示
- ・ 交付決定
- ・ 交付額の確定

【補助金等交付】

A. 都道府県・指定都市・中核市(114)
17,908百万円

審査、助成の決定

【補助金等交付】 工事費の支払い

B. 社会福祉法人等(3,584)
17,908百万円

施工業者

②社会福祉施設等災害復旧費補助金

厚生労働省 144百万円 (実績ベース)

※以下、支出先の執行実績を集計中のため、交付決定ベースで記載

地方厚生(支)局にて執行 165百万円

(内訳)	九州厚生局	113百万円
	北海道厚生局	23百万円
	東北厚生局	17百万円
	中国四国厚生局	9百万円
	関東信越厚生局	3百万円

- ・ 災害査定
- ・ 国庫補助内示
- ・ 交付決定
- ・ 交付額の確定

【補助金等交付】

C. 都道府県(6) 165百万円

審査、助成の決定

【補助金等交付】 工事費の支払い

D. 社会福祉法人等(48)
165百万円

施工業者

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A. 東京都			B. 社会福祉法人手をつなぐ福祉会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	社会福祉法人に対する施設整備補助	1,479	工事費	施設整備	300
計		1,479	計		300
C. 熊本県			D. 社会福祉法人志友会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	社会福祉法人に対する災害復旧補助	90	工事費	施設の災害復旧	13
計		90	計		13

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助。	1,479	補助金等交付	-	--	
2	埼玉県	1000020110001	社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助。	646	補助金等交付	-	--	
3	熊本県	7000020430005	社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助。	571	補助金等交付	-	--	
4	岐阜県	4000020210005	社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助。	569	補助金等交付	-	--	
5	福岡県	6000020400009	社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助。	567	補助金等交付	-	--	
6	兵庫県	8000020280003	社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助。	504	補助金等交付	-	--	
7	石川県	2000020170003	社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助。	449	補助金等交付	-	--	
8	北海道	7000020010006	社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助。	438	補助金等交付	-	--	
9	山梨県	8000020190004	社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助。	425	補助金等交付	-	--	
10	新潟県	5000020150002	社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助。	406	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会福祉法人手をつなぐ福祉会	9270005000984	施設整備	300	補助金等交付	-	--	
2	社会福祉法人東京コロニー	6011205000217	施設整備	253	補助金等交付	-	-	
3	社会福祉法人東京コロニー	6011205000217	施設整備	176	補助金等交付	-	--	
4	社会福祉法人天童会	2012705000131	施設整備	110	補助金等交付	-	--	
5	社会福祉法人檜特会	3370405000489	施設整備	97	補助金等交付	-	--	
6	社会福祉法人万葉の里	5012405000610	施設整備	96	補助金等交付	-	--	
7	社会福祉法人けやきの杜	7012405000063	施設整備	89	補助金等交付	-	--	
8	社会福祉法人そよかぜ	5013105001411	施設整備	89	補助金等交付	-	--	
9	社会福祉法人健誠会	4050005005226	施設整備	45	補助金等交付	-	--	
10	社会福祉法人しあわせ会	9012805000173	施設整備	33	補助金等交付	-	--	

